

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月4日

上場会社名 中部証券金融株式会社

上場取引所 名

コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 崇雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村瀬 洋

TEL 052-251-1301

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	837	—	55	—	125	—	61	—
20年3月期第3四半期	888	11.8	145	△18.7	147	△18.5	106	45.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.54	—
20年3月期第3四半期	26.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	55,473	2,864	5.2	720.42
20年3月期	46,262	3,043	6.6	764.64

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,864百万円 20年3月期 3,043百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,130	△0.2	90	△38.8	140	△6.9	70	△27.3	17.60

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 4,000,000株 20年3月期 4,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 23,700株 20年3月期 19,800株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 3,978,905株 20年3月期第3四半期 3,981,572株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成20年4月1日から同年12月31日までの9ヵ月間)におけるわが国経済は、国際的金融不安が実体経済に波及、景気の減速による世界需要の落ち込みと為替の円高が、輸出関連企業の業績下押し圧力となりました。更に、設備投資、在庫、雇用等の余剰調整が内外需産業共に広がり、個人消費を冷え込ませるなど、景気悪化が深刻化しました。

株式市況についてみますと、期初12,600円台でスタートした日経平均株価は、6月中旬の14,400円台をピークに下落基調を辿り、9月中旬の米大手証券会社の経営破たんにより米国金融危機の深刻さが表面化、徐々に下値を切り崩し、10月下旬には7,100円台と、今年度最安値をつけました。その後も値の荒い動きが続き、当第3四半期末は8,859.56円と、前事業年度末比29.3%、前年同四半期末比にあっては42.1%と、大幅下落となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は前年同四半期を全体的に下回り、前年同四半期(158億円)比40億円減少の118億円となりました。次に有価証券投資についてみますと、期中平均残高は408億円と前年同四半期(321億円)比87億円の増加となりました。

以上のような資金運用状況の下、当第3四半期の営業収益は、8億37百万円と、前年同四半期(8億88百万円)比51百万円、5.8%の減収となりました。一方、営業費用は4億7百万円と、運用平残の増加や市場金利の上昇により、前年同四半期(3億75百万円)比31百万円の増加となりました。また、一般管理費は3億74百万円と、前年同四半期(3億67百万円)比6百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期の営業利益は55百万円と、前年同四半期(1億45百万円)比89百万円の減益となりました。第1四半期会計期間より会計方針を変更し、純投資目的の投資有価証券売買に関する損益につきましては、営業外損益の区分に計上することといたしました。この変更により、経常利益は1億25百万円となり、これから税金関連費用を控除した四半期純利益は61百万円と、前年同四半期(1億6百万円)比45百万円の減益となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、貸付金が減少する一方、有価証券投資を増加させたこと等により、554億73百万円と、前事業年度末に比べ92億11百万円増加しました。負債は526億8百万円と、運用残高の増加に対応する形で、コールマネー、短期借入金を中心に93億90百万円増加しましたが、株式市況の悪化や為替市場における円の急上昇により有価証券全体の含み益が減少し、純資産は28億64百万円と、前事業年度末に比べ1億78百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、貸付金の減少、コールマネーの増加、有価証券の償還及び投資有価証券の売却による収入に対し、有価証券等の取得、差入保証金の差入による支出があったことなどから、前事業年度末に比べ8億47百万円減少し、4億98百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、122億58百万円の収入超過(前年同四半期は64億54百万円の支出超過)となりました。これは主として、貸付金の減少、コールマネーの増加による収入121億19百万円があったことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、130億81百万円の支出超過(前年同四半期は61億19百万円の収入超過)となりました。これは主として、有価証券の償還及び投資有価証券の売却による収入534億94百万円に対し、新たな有価証券等の取得及び差入保証金の差入による支出が675億30百万円あったことによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、24百万円の支出超過(前年同四半期は24百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払が23百万円あったことによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、世界的な景気後退の影響から、今後も実体経済の悪化が続くことが懸念されます。こうした中、株式市況においても当面、不安定な展開が続くものと思われれます。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金残高の確保等に努めてまいります。株券電子化に伴う一部業務縮小や円高の進行等により、平成20年3月期に比べ減収、減益を予想しております。なお、平成21年3月期の業績予想につきましては、前回(平成20年11月5日)公表の予想値から変更ありません。

また、業績予想につきましては、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は公表予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② ①以外の変更

当社は従来、投資有価証券売却損益を特別利益または特別損失に区分して計上しておりましたが、第1四半期会計期間より、純投資目的により発生する投資有価証券売却損益につきましては営業外収益または営業外費用の区分に計上する方法に変更いたしました。

これは、今後を展望して、有価証券運用業務を主要業務の1つとして明確に位置づけると共に、市場リスクに対して自立的かつ有効なリスク管理体制を構築し、有価証券運用を純投資目的としたことから、売買が経常的に発生することに対応したものです。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、経常利益が796,598千円減少しておりますが、税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,407	346,276
有価証券	536,288	3,801,293
貸借取引貸付金	314,334	885,539
一般貸付金	8,866,423	12,412,422
貸借取引貸付有価証券	6,898	6,021
その他	1,812,959	462,988
貸倒引当金	△5,812	—
流動資産合計	12,029,499	17,914,541
固定資産		
有形固定資産	60,269	63,706
無形固定資産	162,420	163,767
投資その他の資産		
投資有価証券	42,252,436	28,071,178
繰延税金資産	16,676	—
その他	990,468	72,252
貸倒引当金	△38,200	△23,317
投資その他の資産合計	43,221,381	28,120,113
固定資産合計	43,444,070	28,347,587
資産合計	55,473,570	46,262,129

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	19,000,000	11,000,000
短期借入金	31,000,000	30,850,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	33,070	16,747
貸付有価証券代り金	6,898	6,021
担保金	440,000	430,000
預り金	11,278	10,504
預り有価証券	6,898	4,956
賞与引当金	2,288	9,227
役員賞与引当金	4,500	6,000
その他	1,396,825	58,819
流動負債合計	52,401,758	42,892,274
固定負債		
繰延税金負債	—	138,002
退職給付引当金	127,125	117,565
役員退職慰労引当金	80,077	70,883
固定負債合計	207,202	326,450
負債合計	52,608,960	43,218,725

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,203	18,396
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	786,620	748,489
利益剰余金合計	2,575,823	2,537,886
自己株式	△5,571	△4,805
株主資本合計	2,770,252	2,733,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,357	310,323
評価・換算差額等合計	94,357	310,323
純資産合計	2,864,610	3,043,403
負債純資産合計	55,473,570	46,262,129

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	
貸付金利息	236,677
受取手数料	28,213
有価証券貸付料	2,549
有価証券利息配当金	569,610
営業収益合計	837,050
営業費用	
支払利息	335,549
支払手数料	70,611
有価証券借入料	1,515
営業費用合計	407,676
営業総利益	429,374
一般管理費	374,024
営業利益	55,350
営業外収益	
投資有価証券売却益	275,411
デリバティブ取引運用益	924,294
その他	13,052
営業外収益合計	1,212,758
営業外費用	
投資有価証券売却損	1,072,009
その他	70,764
営業外費用合計	1,142,774
経常利益	125,333
特別損失	
投資有価証券評価損	125
貸倒引当金繰入額	300
特別損失合計	425
税引前四半期純利益	124,907
法人税、住民税及び事業税	66,079
法人税等調整額	△2,989
法人税等合計	63,089
四半期純利益	61,818

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	124,907
減価償却費	5,596
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,695
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,939
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,560
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,194
投資有価証券売却損益(△は益)	796,598
投資有価証券評価損益(△は益)	125
デリバティブ取引運用損益(△は益)	△924,294
受取利息及び受取配当金	△806,532
支払利息	335,549
その他の損益(△は益)	58,176
営業貸付金の増減額(△は増加)	4,119,620
コールマネーの増減額(△は減少)	8,000,000
借入金の増減額(△は減少)	150,000
担保金の増減額(△は減少)	10,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	877
未払消費税等の増減額(△は減少)	△225
その他の資産の増減額(△は増加)	17,701
その他の負債の増減額(△は減少)	7,261
小計	11,926,375
利息及び配当金の受取額	711,350
利息の支払額	△330,051
法人税等の支払額	△49,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,258,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△16,293,570
有価証券の償還による収入	18,600,000
有価証券の売却による収入	199,286
有形固定資産の取得による支出	△812
投資有価証券の取得による支出	△50,222,111
投資有価証券の売却による収入	34,894,117
デリバティブ決済による支出	△29,295
デリバティブ決済による収入	285,776
差入保証金の差入による支出	△1,014,586
差入保証金の回収による収入	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,081,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△765
配当金の支払額	△23,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△847,390
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	498,407

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前第3四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日)
	金額
営業収益	888,543
貸付金利息	306,065
借入有価証券代り金利息	0
受取手数料	32,228
有価証券貸付料	843
有価証券利息及び配当金	549,405
営業費用	375,737
支払利息	285,795
支払手数料	89,345
有価証券借入料	597
営業総利益	512,806
一般管理費	367,728
営業利益	145,078
営業外収益	2,560
受取利息	338
失念配当繰入益	881
雑益	1,340
営業外費用	42
雑損失	42
経常利益	147,595
特別利益	82,773
投資有価証券売却益	69,305
貸倒引当金戻入額	50
本社移転補償金	13,417
特別損失	54,915
投資有価証券売却損	50,705
固定資産除却損	2,865
投資有価証券評価損	524
その他	819
税引前四半期純利益	175,453
法人税、住民税及び事業税	59,851
法人税等調整額	8,624
四半期純利益	106,978

(要約) 前第3四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	175,453
減価償却費	4,113
貸倒引当金の増加額	5,788
賞与引当金の減少額	△ 8,890
役員賞与引当金の減少額	△ 1,500
退職給付引当金の減少額	△ 640
役員退職慰労引当金の減少額	△ 10,101
投資有価証券売却益	△ 69,305
固定資産除却損	2,865
投資有価証券評価損	524
投資有価証券売却損	50,705
その他の損失	1,377
受取利息及び配当金	△ 855,810
支払利息	285,795
貸付金の減少額	2,898,168
コール・マネーの増加額	500,000
借入金の減少額	△ 8,900,000
担保金の増加額	100,000
貸付有価証券代り金の減少額	△ 1,032,486
未払消費税等の減少額	△ 180
その他資産の増加額	△ 2,509
その他負債の増加額	2,913
小計	△ 6,853,717
利息及び配当金の受取額	815,205
利息の支払額	△ 295,185
法人税等の支払額	△ 120,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,454,642
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金解約による収入	5,000
有価証券の取得による支出	△20,008,598
有価証券の償還による収入	21,800,000
有形固定資産の取得による支出	△ 19,018
無形固定資産の取得による支出	△ 630
投資有価証券の取得による支出	△ 7,194,530
投資有価証券の売却による収入	11,537,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,119,749
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△ 24,015
自己株式取得による支出	△ 466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,482
IV. 現金及び現金同等物の減少額	△ 359,375
V. 現金及び現金同等物の期首残高	1,562,223
VI. 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,202,848